

# アス合材 価格転嫁進まず

## 需要減少、工場ごとに交渉

## 安定供給確保へ問われる限界稼働率

アスファルト合材の価格転嫁が進んでいない。舗装原材料や燃料のストレー  
トアスファルト（ストアス）、A重油の価格が2009年から約1・7倍に上  
昇し、高止まりする中、合材価格（東京地区、日本アスファルト合材協会「日  
合協」調べ）は1・2割程度の上昇にとどまる。合材需要の減少が続く、価格  
転嫁しにくい事情もある中、稼働率が低迷し、経営環境が厳しい合材製造工場  
が増えており、先行きが懸念されている。

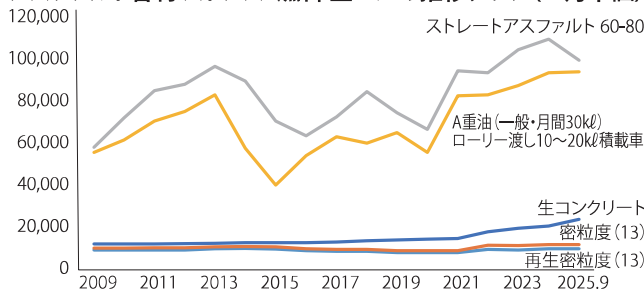
積算資料に基づく日合協の集計によると、アスファルト合材（3月ベース）の価格は、09年に1ト当たり9400円だった再生密粒度は9月で1万0400円だった密粒度は1万2100円と

上適正な取引価格を設定する」よう22年4月に通知した。公共発注者、主要な民間発注者、建設業者団体にも周知されている。ただ合材は共同販売が行える生コ

需要減に伴って25年度の  
アスファルト合材製造数量  
は、製造がピークだった1  
992年度以降としては初  
めて上期の出荷が1500  
万トを割り込んだ。日合協  
によると、25年度上期の会  
員工場の稼働率は全国平均  
が29・0%（前年29・7%）  
にまで低下した。全国10地  
区のうち、稼働率が30%を  
超えたのは関東、北陸、中  
部の3地区だけで、沖縄は  
14・0%、ほか20%台に  
低迷している。製造と出荷  
の確保が命題の地域ほど価  
格転嫁が難しくなっている  
事情がある。

舗装材料を供給する地域の  
の合材工場は、災害被災地  
の復旧拠点となる。工場が  
減っていた能登半島では合  
材供給が地震の復旧対応の  
課題になった。合材は品質  
を維持するために各工場か  
ら供給できる範囲に制約が  
ある。社会資本の整備・維  
持管理・更新と災害への備  
えを考慮するなら、一定数  
の維持が地域単位で望まれ  
る。製造と出荷、価格転嫁  
の課題に多くの工場が直面  
し、安定供給を確保する体  
制が揺らいでいる。地域の  
建設会社の存続を巡る議論  
で浮上した限界工事量のよ  
うに、設備の維持に最低減  
必要な限界稼働率が問われ  
る事態にもなっている。

アスファルト合材 ストアス・燃料 生コンの推移グラフ（3月単価）



| 年度                                 | 2009   | 2020   | 2021   | 2022   | 2023    | 2024    | 2025.9  |
|------------------------------------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|
| 再生密粒度(13)                          | 9,400  | 8,200  | 8,200  | 9,800  | 9,500   | 10,100  | 10,100  |
| 密粒度(13)                            | 10,400 | 9,200  | 9,200  | 11,800 | 11,500  | 12,100  | 12,100  |
| ストレータスファルト 60-80                   | 58,500 | 67,000 | 95,000 | 94,000 | 105,000 | 110,000 | 100,000 |
| A重油(一般・月間30klローリー渡し10~20kl積載車)     | 56,000 | 56,000 | 83,000 | 83,500 | 88,000  | 94,000  | 94,500  |
| 生コンクリート (m <sup>3</sup> ) 21-18-20 | 12,300 | 14,700 | 15,000 | 18,200 | 19,900  | 20,900  | 24,050  |

(日合協の資料を基に作成)

合材価格は、  
原燃料コストが  
上昇しているだ  
けでなく、下請  
契約や下請代金  
支払の適正化の  
観点から、経済  
産業省や国土交  
通省が「原材料  
費等の高騰の状  
況に応じて、当  
事者間の協議の

